



前市長取り組まない裁判

踏み出した事は評価

東部クリーン火災事故裁判の影響

2015年10月23日の火災事故から3年以上が経過します。ベルトコンベアーの溶接作業中に火災が発生、鎮火まで約10時間もの火災でした。当初「賠償の意思あり」とも言われていた荏原プラントが、「当初の合意発言そのものが無かった」と変化します。当時の細江市長コメントは「私どもの思いが伝わらないことは非常に残念です。」のみでした。荏原プラントの現場担当者が不起訴処分になり、市民からは『なせ、早く裁判をしないのか』と苦情が寄せられました。

細江前市政時代の『甘い姿勢』が全ての委託業者に市民の財産を毀損しても何ら反省しない環境を常態化してしまう恐れがあります。現に業務委託している各業者の今後の対応に大きく影響を与える裁判とも言えます。毅然たる態度が望まれる43億円賠償請求です。

東日本大震災・原発事故から8年・続く避難

東日本大震災・原発事故から8年が経過し、3月議会冒頭では全議員が黙祷をささげました。松原のりかずは、代表質問冒頭で「東日本大震災と原発事故の犠牲者、今なお避難されている方々にお見舞い申し上げます。防災と脱原発の活動強化をお誓いし、質問に入ります。」と表明しました。

水は市民の命と直結 災害時その重要性再確認

災害時の市民の命の水について問題提起。水道事業の民営化論議について質問。

部長答弁は 市民の生命や健康を守るために欠くことが出来ない極めて重要な事業であり、安定性、安全性及び継続性を永きにわたり確保していく必要があります。コンセッション方式（水道事業者が施設の所有権を有したまま民間事業者が事業を運営する方式・部長答弁）は現時点におきましては導入することまでは考えておりません。

市長答弁は、本市の責務として安定性、安全性、継続性をしっかり確保していくことが必要でございますので現時点においては、施設運営権を民間事業者へ設定するコンセッション方式導入は考えておりません。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

電力入札で 2億7000万円の税金節約

田中議員が平成31年の最後の本会議質問を締めくくる事になりました。中部電力一社独占体制からの脱却を訴え、競争入札による電力自由化の市財政への反映を実現。その成果は年間2億7千万円の電力料金節約となりました。新制度で、新電力各社より関西電力の進出が目立ちます。大手電力のシェア争いが単価引き下げに寄与していると思われる。最も驚くべき事は、中電自身が多くを落札していることです。

2017年1月30日付けで、岐阜市施設151箇所が中部電力との3年間の電力購入契約を結ばれたが、3年間契約を金額51億円でした。この契約を止めて2017年18年と入札していれば5億4000万円の節約出来た計算にもなります。市民（平和憲法を守る会・別処代表）からは監査請求が行なわれ、監査委員からは「随意契約である」との指摘がされ、競争入札への切り替えが行われました。監査機能を確認した事例でもあります。電力問題では再生可能エネルギーへの課題もまだまだあります。

3月16日 岐阜過労死をなくす会 結成される

3月16日、JR岐阜駅のハートフルGで岐阜過労死をなくす会（伊藤左紀子会長）の結成総会が、約60人の参加で開催されました。規約・活動方針（①過労死防止の啓発活動 ②遺族支援 ③実態調査）が提案され、各種ハラスメントに対する活動強化と会員の団体・企業等への拡大等補強意見をいただき、可決されました。

役員に伊藤会長のほか内記副会長（県職組委員長）など選出。過労死弁護団の岩井羊一弁護士から伊藤裁判と会結成の意義について基調報告がありました。総会には、太田、中川各県議、服部、堀田、田中、松原（和）、井深各市議、**松原のりかず**も参加させて頂きました。過労死防止運動の拠点ができ、今後の運動強化が期待されます。

正会員・会費年1000円 サポーター会員・会費無料
（連絡先事務局 080-4940-1685）



松原のりかず
☎058-253-2500